



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月3日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4107 URL https://www.isechem.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 湊 崇静  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部長 (氏名) 菅 秀章 (TEL) 03-3242-0520  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	20,354	20.7	2,709	24.0	2,689	25.8	1,773	32.0
2020年12月期	16,859	0.0	2,185	6.2	2,137	5.5	1,343	12.8

(注) 包括利益 2021年12月期 1,962百万円(42.7%) 2020年12月期 1,374百万円(25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	347.94	—	6.7	8.3	13.3
2020年12月期	263.51	—	5.3	7.0	13.0

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	33,415	27,130	81.2	5,321.59
2020年12月期	31,069	25,680	82.7	5,036.51

(参考) 自己資本 2021年12月期 27,130百万円 2020年12月期 25,680百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,288	△7,259	△526	5,070
2020年12月期	2,384	△2,610	△424	9,722

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00	458	34.2	1.8
2021年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00	611	34.5	2.3
2022年12月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		35.1	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.2	2,400	△11.4	2,350	△12.6	1,600	△9.8	313.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	5,135,135株	2020年12月期	5,135,135株
② 期末自己株式数	2021年12月期	36,951株	2020年12月期	36,176株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	5,098,627株	2020年12月期	5,099,225株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	18,549	19.8	2,772	18.1	2,773	19.3	1,876	18.5
2020年12月期	15,484	△0.7	2,348	△0.9	2,325	△1.4	1,584	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	368.05	—
2020年12月期	310.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	33,086	27,152	82.1	5,325.85
2020年12月期	30,868	25,788	83.5	5,057.53

(参考) 自己資本 2021年12月期 27,152百万円 2020年12月期 25,788百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が今後与える影響等、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当連結会計年度の経営成績

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響からの中国経済のいち早い回復や米国経済の力強い回復、次いで欧州経済の持ち直しなど、世界経済が徐々に回復しつつあるものの、各国における新型コロナウイルス感染症の再拡大や、より感染力の強い新たな変異ウイルスの急速な流行拡大の影響等により、世界経済の回復ペースに減速感が見られる状況となっております。新型コロナウイルス感染症の収束は依然として見通せず、経済への影響が長期化することも懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動及び業績への影響につきましては、前連結会計年度の後半より輸送機器関連素材に使用されるヨウ素の需要に影響が出始め、上記素材向けのヨウ素製品の販売数量が減少しましたが、当連結会計年度の上半期の後半以降、需要は回復しました。

この結果、売上高は前期比34億9千5百万円（20.7%）増の203億5千4百万円、損益面では、営業利益は同5億2千3百万円（24.0%）増の27億9百万円となりました。また、経常利益は同5億5千1百万円（25.8%）増の26億8千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4億3千万円（32.0%）増の17億7千3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## [ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、前述の新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた一部用途向けヨウ素の需要が回復したこと、販売先における修繕実施の影響が前期ほど大きくなかったこと等によりヨウ素製品の販売数量が前期を上回り、加えてヨウ素の国際市況が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。営業利益につきましても上記要因により、前期を上回りました。

この結果、売上高は前期比23億8千5百万円（17.4%）増の160億9千万円、営業利益は同3億2百万円（14.1%）増の24億4千5百万円となりました。

## [金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルの販売数量が堅調に推移し、金属相場が上昇したことにより、売上高は前期を上回りました。営業利益につきましても上記要因により、前期を上回りました。

この結果、売上高は前期比11億1千万円（35.2%）増の42億6千3百万円、営業利益は同2億2千1百万円（516.4%）増の2億6千4百万円となりました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

セグメントの名称	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	増減率%	当期	前期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	16,090	13,705	2,385	17.4	2,445	2,142	302	14.1
金属化合物事業	4,263	3,153	1,110	35.2	264	42	221	516.4
合計	20,354	16,859	3,495	20.7	2,709	2,185	523	24.0

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の先行きは、不透明な状況が続くと予想されます。このような状況のなかで、各事業とも需要は堅調に推移するとともに、ヨウ素の国際市況も引き続き堅調に推移し、売上高は増加すると見込んでおりますが、新規坑井開発、維持更新等の投資による減価償却費の増加や物流コストを含む原燃材料の価格上昇等により、利益は減少となる見込みであります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2022年12月期	21,000	2,400	2,350	1,600	313.84円
2021年12月期	20,354	2,709	2,689	1,773	347.94円
増減率	3.2%	△11.4%	△12.6%	△9.8%	—

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は種々の要素により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総 資 産	33,415	31,069	2,345
負 債	6,284	5,388	895
純 資 産	27,130	25,680	1,449

## (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して23億4千5百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して8億9千5百万円増加となりました。これは主に、買掛金が増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して14億4千9百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## ②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億5千1百万円減少し、50億7千万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、32億8千8百万円（前期は23億8千4百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、72億5千9百万円（前期は26億1千万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業における安定した供給力の確保のための生産設備の更新や坑井の開発、送水・送ガス配管の新設や更新に伴う支出、有価証券の取得に伴う支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、5億2千6百万円（前期は4億2千4百万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率（％）	81.4	82.7	81.2
時価ベースの自己資本比率（％）	59.5	53.8	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,976.5	1,758.2	2,466.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、当期の業績及び中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策等を総合的に勘案して行うことを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、既に1株当たり50円の間配当を実施しておりますが、期末配当は、当期業績、中期的な業績動向及び設備投資計画等を総合的に勘案し、2021年12月22日に公表いたしました配当予想のとおり1株当たり70円といたします。年間配当は1株当たり120円となり、総額6億1千1百万円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、上記方針に基づき、業績動向等を勘案し、中間配当は1株当たり55円、期末配当は1株当たり55円とし、年間配当は1株当たり110円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,134	2,276
受取手形及び売掛金	4,203	5,255
有価証券	—	4,000
商品及び製品	1,918	1,893
仕掛品	358	478
原材料及び貯蔵品	1,532	1,575
短期貸付金	6,588	2,794
前払費用	61	70
その他	13	17
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	17,809	18,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,691	12,804
減価償却累計額	△7,842	△8,318
建物及び構築物 (純額)	3,849	4,485
機械装置及び運搬具	26,106	28,264
減価償却累計額	△22,132	△23,105
機械装置及び運搬具 (純額)	3,974	5,159
工具、器具及び備品	1,141	1,205
減価償却累計額	△925	△977
工具、器具及び備品 (純額)	215	227
土地	1,810	1,846
リース資産	60	56
減価償却累計額	△31	△27
リース資産 (純額)	29	29
建設仮勘定	2,052	2,161
有形固定資産合計	11,931	13,910
無形固定資産		
その他	526	519
無形固定資産合計	526	519
投資その他の資産		
投資有価証券	56	—
長期前払費用	38	47
繰延税金資産	624	495
その他	81	81
投資その他の資産合計	802	624
固定資産合計	13,260	15,054
資産合計	31,069	33,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,420	2,246
短期借入金	600	600
リース債務	13	13
未払金	1,030	917
未払費用	121	127
未払法人税等	402	373
賞与引当金	135	145
役員賞与引当金	10	10
その他	78	182
流動負債合計	3,811	4,615
固定負債		
リース債務	18	19
退職給付に係る負債	948	1,024
環境対策引当金	377	376
資産除去債務	224	246
その他	8	1
固定負債合計	1,577	1,668
負債合計	5,388	6,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	18,505	19,769
自己株式	△120	△123
株主資本合計	25,916	27,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△208	△54
退職給付に係る調整累計額	△26	7
その他の包括利益累計額合計	△235	△47
純資産合計	25,680	27,130
負債純資産合計	31,069	33,415



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,859	20,354
売上原価	13,073	15,906
売上総利益	3,786	4,447
販売費及び一般管理費合計	1,600	1,738
営業利益	2,185	2,709
営業外収益		
受取利息	10	6
その他	1	1
営業外収益合計	11	8
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	58	25
その他	—	0
営業外費用合計	59	27
経常利益	2,137	2,689
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	78	70
子会社退職給付制度一部終了損	70	—
減損損失	—	26
その他	—	0
特別損失合計	148	96
税金等調整前当期純利益	1,989	2,592
法人税、住民税及び事業税	677	670
法人税等調整額	△31	147
法人税等合計	645	818
当期純利益	1,343	1,773
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,343	1,773

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,343	1,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△89	153
退職給付に係る調整額	120	34
その他の包括利益合計	31	188
包括利益	1,374	1,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,374	1,962
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	17,569	△118	24,982
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△407	—	△407
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,343	—	1,343
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	0	△0	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	935	△1	934
当期末残高	3,599	3,931	18,505	△120	25,916

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△119	△147	△266	24,715
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△407
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,343
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	120	31	31
当期変動額合計	△89	120	31	965
当期末残高	△208	△26	△235	25,680

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	18,505	△120	25,916
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△509	—	△509
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,773	—	1,773
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,264	△2	1,261
当期末残高	3,599	3,931	19,769	△123	27,177

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△208	△26	△235	25,680
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△509
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,773
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	153	34	188	188
当期変動額合計	0	153	34	188	1,449
当期末残高	0	△54	7	△47	27,130

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,989	2,592
減価償却費	1,311	1,489
減損損失	—	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△10	△6
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除却損	78	70
売上債権の増減額 (△は増加)	144	△1,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△435	△110
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11	741
その他	7	20
小計	3,058	3,989
利息及び配当金の受取額	10	6
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△682	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384	3,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△4,000
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△2,585	△3,283
無形固定資産の取得による支出	△24	△14
投資有価証券の売却による収入	0	—
残余財産の分配による収入	—	56
その他	△0	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,610	△7,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△407	△509
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	—
その他	△15	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	△526
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△596	△4,651
現金及び現金同等物の期首残高	10,319	9,722
現金及び現金同等物の期末残高	9,722	5,070

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 ウッドワード・アイオダイン・コーポレーション

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は1社ありますが、清算手続中であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ

時価法によっております。

## ③ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、定額法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社は、生産高比例法(鉱業権)によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 環境対策引当金

PCB使用機器関連の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定方式を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## ② 連結財務諸表に係る事項の金額

記載金額は百万円未満切り捨てにより表示しております。

## (重要な会計上の見積り)

(ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションが保有する固定資産の減損損失の認識の要否)

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結子会社であるウッドワード・アイオダイン・コーポレーションについては、継続的に営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、回収可能性のテストを行っております。回収可能性のテストの結果、同社について、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額2,990百万円（有形固定資産2,598百万円、無形固定資産391百万円）を上回ったことから、減損損失を計上していません。

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションについては、同社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションは米国会計基準を適用しており、資産グループの固定資産の帳簿価額に回収可能性がない場合、公正価値と帳簿価額の差額が減損損失として認識されます。回収可能性のテストは資産グループに減損の兆候が認められる場合に必要となり、帳簿価額が当該資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に、回収可能性がないと判定されます。

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションの業績は、ヨウ素の販売価格及び生産数量に左右されます。回収可能性のテストに用いられる将来キャッシュ・フローは、同社の事業計画を基礎として見積もられ、ヨウ素の販売価格及び生産数量の将来予測を主要な仮定としております。ヨウ素の販売価格及び生産数量の将来予測は、国際市況水準、ヨウ素の主原料であるかん水の揚水量の見通しを踏まえて決定されます。

こうした仮定は事業環境の変化により影響を受ける可能性があることから、高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

## (追加情報)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に多大な影響が発生しております。当社グループの事業活動及び業績への影響につきましては、前連結会計年度の後半より一部用途向けヨウ素の需要に影響が出始め、ヨウ素製品の販売数量が減少しましたが、当連結会計年度の上半期の後半以降、需要は回復し、全体としては大きな影響はありませんでした。

翌連結会計年度につきましては、各事業とも需要は堅調に推移するとともに、ヨウ素の国際市況も引き続き堅調に推移し、売上高は増加すると見込んでおります。これにより、会計上の見積りに重要な影響はないと判断しております。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業……ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業……塩化ニッケル等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,705	3,153	16,859	—	16,859
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,705	3,153	16,859	(—)	16,859
セグメント利益	2,142	42	2,185	—	2,185
セグメント資産	18,400	2,359	20,759	10,310	31,069
その他の項目					
減価償却費	1,191	120	1,311	—	1,311
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,411	116	2,528	—	2,528

(注) 1. セグメント資産の調整額10,310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金2,892百万円、短期貸付金6,588百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,090	4,263	20,354	—	20,354
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,090	4,263	20,354	(—)	20,354
セグメント利益	2,445	264	2,709	—	2,709
セグメント資産	20,923	2,933	23,856	9,558	33,415
その他の項目					
減価償却費	1,367	121	1,489	—	1,489
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,148	82	3,230	—	3,230

- (注) 1. セグメント資産の調整額9,558百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金2,105百万円、有価証券4,000百万円、短期貸付金2,794百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	13,705	3,153	16,859

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
10,220	1,375	1,683	3,580	16,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	合計
9,954	1,977	11,931

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	4,058	ヨウ素及び天然ガス事業
JFEミネラル株式会社	2,713	金属化合物事業
三菱商事株式会社	2,181	ヨウ素及び天然ガス事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	16,090	4,263	20,354

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
13,103	1,804	1,684	3,762	20,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北アメリカ	合計
11,311	2,598	13,910

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	5,679	ヨウ素及び天然ガス事業
JFEミネラル株式会社	3,589	金属化合物事業
三菱商事株式会社	2,173	ヨウ素及び天然ガス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
減損損失	26	—	26	—	26

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産	5,036.51円	1株当たり純資産	5,321.59円
1株当たり当期純利益	263.51円	1株当たり当期純利益	347.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1株当たり純資産		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	25,680	27,130
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	25,680	27,130
期末普通株式数(千株)	5,098	5,098

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,343	1,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	1,343	1,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	5,098

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,892	2,105
受取手形	3	—
売掛金	3,996	4,920
有価証券	—	4,000
商品及び製品	1,655	1,621
仕掛品	343	461
原材料及び貯蔵品	1,524	1,560
短期貸付金	6,588	2,794
関係会社短期貸付金	—	460
前払費用	56	64
その他	13	17
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	17,072	18,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,326	1,463
構築物	2,495	2,995
機械及び装置	2,248	2,599
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	215	227
土地	1,798	1,833
リース資産	29	29
建設仮勘定	1,840	2,161
有形固定資産合計	9,954	11,311
無形固定資産		
その他	169	127
無形固定資産合計	169	127
投資その他の資産		
関係会社株式	1,580	1,523
関係会社長期貸付金	1,345	1,495
長期前払費用	38	47
繰延税金資産	624	495
その他	81	81
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,671	3,643
固定資産合計	13,796	15,082
資産合計	30,868	33,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,364	2,126
短期借入金	600	600
リース債務	13	13
未払金	949	879
未払費用	121	127
未払法人税等	402	373
賞与引当金	135	145
役員賞与引当金	10	10
その他	78	182
流動負債合計	3,675	4,457
固定負債		
リース債務	18	19
退職給付引当金	865	940
環境対策引当金	377	376
資産除去債務	135	138
その他	8	1
固定負債合計	1,404	1,476
負債合計	5,080	5,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金	3,931	3,931
資本剰余金合計	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	7,510	7,510
繰越利益剰余金	10,485	11,851
利益剰余金合計	18,377	19,743
自己株式	△120	△123
株主資本合計	25,788	27,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	0
評価・換算差額等合計	—	0
純資産合計	25,788	27,152
負債純資産合計	30,868	33,086

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,484	18,549
売上原価	11,675	14,225
売上総利益	3,808	4,324
販売費及び一般管理費	1,460	1,551
営業利益	2,348	2,772
営業外収益		
受取利息	35	27
その他	1	1
営業外収益合計	37	28
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	58	25
その他	—	0
営業外費用合計	59	27
経常利益	2,325	2,773
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	78	70
減損損失	—	26
その他	—	0
特別損失合計	78	96
税引前当期純利益	2,248	2,676
法人税、住民税及び事業税	677	670
法人税等調整額	△13	129
法人税等合計	664	800
当期純利益	1,584	1,876



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,599	3,931	—	3,931	382	7,510	9,308	17,200
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△407	△407
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,584	1,584
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	—	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—	0	0	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,176	1,176
当期末残高	3,599	3,931	—	3,931	382	7,510	10,485	18,377

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△118	24,613	24,613
当期変動額			
剰余金の配当	—	△407	△407
当期純利益	—	1,584	1,584
自己株式の取得	△1	△1	△1
自己株式の処分	0	0	0
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	△1	1,174	1,174
当期末残高	△120	25,788	25,788

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	10,485	18,377
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△509	△509
当期純利益	-	-	-	-	-	1,876	1,876
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,366	1,366
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	11,851	19,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△120	25,788	-	-	25,788
当期変動額					
剰余金の配当	-	△509	-	-	△509
当期純利益	-	1,876	-	-	1,876
自己株式の取得	△2	△2	-	-	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	0	0	0
当期変動額合計	△2	1,363	0	0	1,364
当期末残高	△123	27,152	0	0	27,152